

四つの資本主義⑫

法政大学 経済学部教授（客員） 渡部 亮

社会システム改革の必要性

本シリーズのテーマは、国家統治のあり方（資本主義の形態）との関連で、社会システム改革の必要性を論じるものである。社会システム改革が必要な理由は二つある。第一に、国家経済の長期的繁栄のためには持続的な生産性向上が不可欠なことである。生産性には、労働者一人当たりの産出物（労働生産性）とは別に、全要素生産性という概念がある。この全要素生産性は、シナジー効果や外部経済性によっても向上し、クラスター（産業集積）がそうした効果を促進する。前回述べたように、クラスターは創造的模倣と異種技能の融合を可能にするが、そのためには、開放的で柔軟な社会システムの構築が不可欠である。

社会システム改革が必要とされる第二の理由は、大きな経済環境変化や潮流変化（メガトレンド）に対して柔軟に対応することが、国家経済の存続にとって不可欠だからである。同時代に生きる人々は、居住する国や場所の違いにかかわらず、世界全体に共通するメガトレンドに直面する。現代であれば地球環境劣化、少子高齢化、IT（情報通信技術）化、金融市場の不安定化などが万国共通のメガトレンドである。万国共通のグローバルな問題への対応策だから、ある国が先行して対応策を講じてそれが成功した場合、遅行した国は先行した国の対応策を最良慣行（best practice）として移入するとともに、先行国は優良慣行を遅行国へ移出する必要がある。最良慣行とは、たとえば古代ローマ帝国や第一次産業革命後の英国の制度や社会システムである。最良慣行を導入することによって経済の好循環が働き、もともと導入国の側にも存在する人的資源が活性化する。英国自身、5世紀初めにローマ軍が撤退した後の数百年間、文化や技術の移入が途絶えて長い間暗黒時代を経験した。

それとは逆に明治時代の日本は、江戸時代の鎖国から一転して改革開放路線を歩み、国家予算の相当部分を割いて欧州諸国から学者や教師

を招聘した。教育制度や法制度はそれぞれ独仏式、交通システムは英国式といった不統一はあったが、当時の最良慣行を導入したことは間違いない。ちなみに日本の男子学生の学帽はビスマルク時代のドイツ（プロシア）式である。また車道の左側を自動車が走るのは英国式である。東京都区部の地形が海に向かって傾斜しているにも関わらず、山手線の線路が平坦に設置され、上野近辺と品川近辺とでは線路と道路の上下位置が逆になっているのも、平坦地で発達した英国鉄道の名残だろう。

1970年代に二回の石油危機を経験した日本は、80年代に向けて、米英型の自由で開放的な社会システムを導入することによって再度躍進を遂げた。同様なことは、70年代末以降の中国の改革開放路線への転換でもみられたし、90年代後半のアジア経済危機を乗り越えた後、21世紀にアジアの新興国が実践した。

成長展望と社会的結束

大きな危機に直面したとき、その国のその後の命運を定めるのは、社会システム改革を可能にするような方向で、国民が意識改革できるかどうかである。それは国民自身の政治選択の問題でもあるが、改革は既得権を侵害するので困難が伴う。歴史上ほとんどの帝国や王朝は繁栄の後に衰退したが、それは超大国の政体が既得権や政治腐敗によって身動きが取れなくなったからである。衰退しかけた超大国が再起するには、構造改革を断行する政治リーダーが必要だが、そのリーダーを支援する国民の意識改革も不可欠である。メガトレンドのような困難な問題に直面した場合にも、政治経済制度や社会システムを国民全体の合意の上で、いかに柔軟に改革できるかが鍵を握る。

構造改革を円滑に進めるためには、良好な国家統治制度が存在しなければならない。それは経済成長に対する確たる将来展望と社会的結束の相互作用によって形成される。逆に悪い国家統治では、過去において有効に機能した政治経

済制度や社会システムが、もはやメガトレンドに対応できなくなっているにもかかわらず、既得権の保護や政治的腐敗によって、旧体制や旧来のシステムを改革できない。古くはインドや中国の王朝、オーストリア・ハンガリー帝国、ロシア帝国などが、悪い国家統治によって衰退した例である。

開発経済学の開祖的存在アルバート・ハーシュマン著『The Strategy of Economic Development』によれば、経済発展のために必要なのは、成長展望 (growth perspective) とその道筋、成長のために資源を動員する社会的結束力 (binding agent) だという。成長展望が失われると、いわゆるゼロサム社会になり、誰かの利得はほかの誰かの損失になる。利得と損失の可能性が均等であれば、社会全体として損失を回避する傾向が強まり、現状維持に固執して改革開放を拒むようになる。

構造改革は既得権を脅かし、その既得権に支えられた政治秩序を突き崩すので、旧体制下の政権は現状維持に腐心する。そうすると現状維持のための余分なコストが肥大化し、財政赤字や政府債務が増大する。国民の相互信頼と労働や資本の移動性が低下し、所得格差も拡大して、経済成長と社会的結束が維持できなくなる。社会システムの改革に向けた展望が失われると、一般大衆は、上方指向を閉ざされてしまうので、地道な努力を積み重ねるよりも、縁故や宝くじのような運に頼るとか、詐欺的な手段を弄すようになる。かりに旧来の制度やシステムを維持できたとしても、社会的結束や連帯感もはや失われているので、国家は統治不能になり早晩衰退する。この悪循環を断ち切るためには、国民が危機をバネとして社会システムを変革しなければならない。

先鞭を付けた日本

日本は、経済発展や海外渡航者数の増加という点では、英米やドイツに遅れたが、金融危機 (バブル崩壊) や政府債務の肥大化、少子高齢化、産業空洞化といった点に関しては、逆に欧米先進国に先鞭をつけた。さらに東日本大震災直後の原発事故によって、エネルギー問題や地球環境問題にも直面している。日本経済の停滞は、バブル崩壊後 20 年以上にわたって続き、1980 年代に年率 4 % 強のスピードで増加した

一人当たり実質 GDP が、1990 年代以降の 20 年間には年率 1 % 弱の伸び率に低下した。また政府債務の GDP 比率も、90 年に 67% であったものが、2013 年には 244% に上昇した。(IMF の推計による)。親と同居する若者が増加する一方で、婚姻件数や出生率は低下した。停滞の理由のひとつは、構造改革の遅れやクラスター形成を阻害する閉鎖的カルチャーであろう。

欧米先進国でも、経済の成熟化につれて社会システムが硬直化し、個別の既得権を擁護する政治勢力が強まる傾向がある。そのため資産バブル崩壊後の日本の「失われた 20 年」や「日本型デフレ」は、欧米先進諸国にとっても一大関心事である。たとえば英国経済は、2007~08 年の国際金融危機後、日本のバブル崩壊直後と似たような経路を辿った。英国の一人当たり実質 GDP は、2007 年までの 10 年間、年率 2.7% で増加したが、その後 2012 年までの 5 年間の通年で一気に 6.5% も減少した。2007 年に 44% に留まっていた政府債務の GDP 比率は、2013 年には 92% に上昇した。20 歳代の若年失業者数が急増し、親と同居する若者も増えた。米英の場合、所得格差が日本よりも大きいので、経済停滞は社会的結束を損ない、政治的不安定をもたらす。悪くすると、経済停滞と所得格差が併存するアルゼンチンのようになりかねない。

もっとも最近の英国では、住宅など建設投資が回復している。また被雇用者の 10% 近くが英国外で生まれた外国人労働者であり、今のところ労働力不足といった問題は起きていない。日本の労働人口に占める外国人比率は 1% 以下だから、英国のほうがはるかに開放的である。国連統計 Trends in Internal Immigrant Stock によれば、2013 年現在英国人口の 12.4% が外国からの移住者であり、日本の 1.9% をはるかに上回る。もちろん外国人労働者の受け入れに関しては、労働許可証発給に際しての入念な審査、合法移民と非合法移民との識別などが必要なことは言うまでもない。英国中部のシェフィールドなどでは、旧中東欧圏から流入したロマ人と呼ばれる少数民族が地元住民 (英国人) と融和せず、騒動を起し問題となっている。(2013 年 11 月 16 日付け英ガーディアン紙、2014 年 2 月 26 日付けフィナンシャルタイムズ紙の報道)。(以下は次号に続く)

わたべ りょう (法政大学教授)